

日本の政治・安全保障から らみた東日本大震災

上智大学オープンキャンパス体験授業

2011年7月24日

外国語学部国際関係副専攻

樋渡由美／樋渡ゼミ





外国語学部国際関係副専攻

- 外国語学部国際関係副専攻紹介
外国語学部のどの学科の学生も、上智大学のどの学部の学生も、国際関係副専攻の授業をとることができます。
- 自己紹介
<http://hiwatari03.sakura.ne.jp>
<http://ameblo.jp/hyuga0320/>

外交政策、現代国際関係論、国際関係論演習担当
- ゼミ生紹介

今日の授業のポイント

- 2011年3月11日の東日本大震災（地震、津波、原子力災害）
- 災害救援活動における日米同盟
- 菅内閣の対応の問題点
- ゼミで行った「菅内閣危機管理能力をためす図上演習」について。図上（机上）演習＝図演＝war game

大震災のイメージ

- 数枚の写真をお見せします。
- これらは震災直後に新聞に掲載された写真と米軍のホームページに掲載された写真です。
- これまでもっていた大震災のイメージが変わりましたか？それとも同じですか？
- 以下の写真や図表は、自衛隊ホームページ、米海軍ホームページ、産経新聞社、時事通信社で公開されているものです。

がれき撤去、捜索、原発モニタリング 陸上自衛隊HPより



陸上からはわからない現地の状況が海にいる艦艇からとばしたヘリで
把握できるということ

























海自派遣部隊の概要(発災当初)

〈海上自衛隊派遣規模〉

艦艇：約60隻

航空機：約20機以上

人員：約16000名



主な活動内容

《各航空基地・総監部》

・補給・物資輸送・生活支援

《救難機等》

・搜索・救難活動
・物資輸送

《輸送機等》

物資輸送(統合)

《原子力災害派遣》

・放水活動

《原子力災害派遣》

・給水支援

主な輸送ルート

《各航空基地》

物資の輸送

《哨戒機・救難機等》

・広域搜索
・救難活動

《護衛艦・掃海艦等》

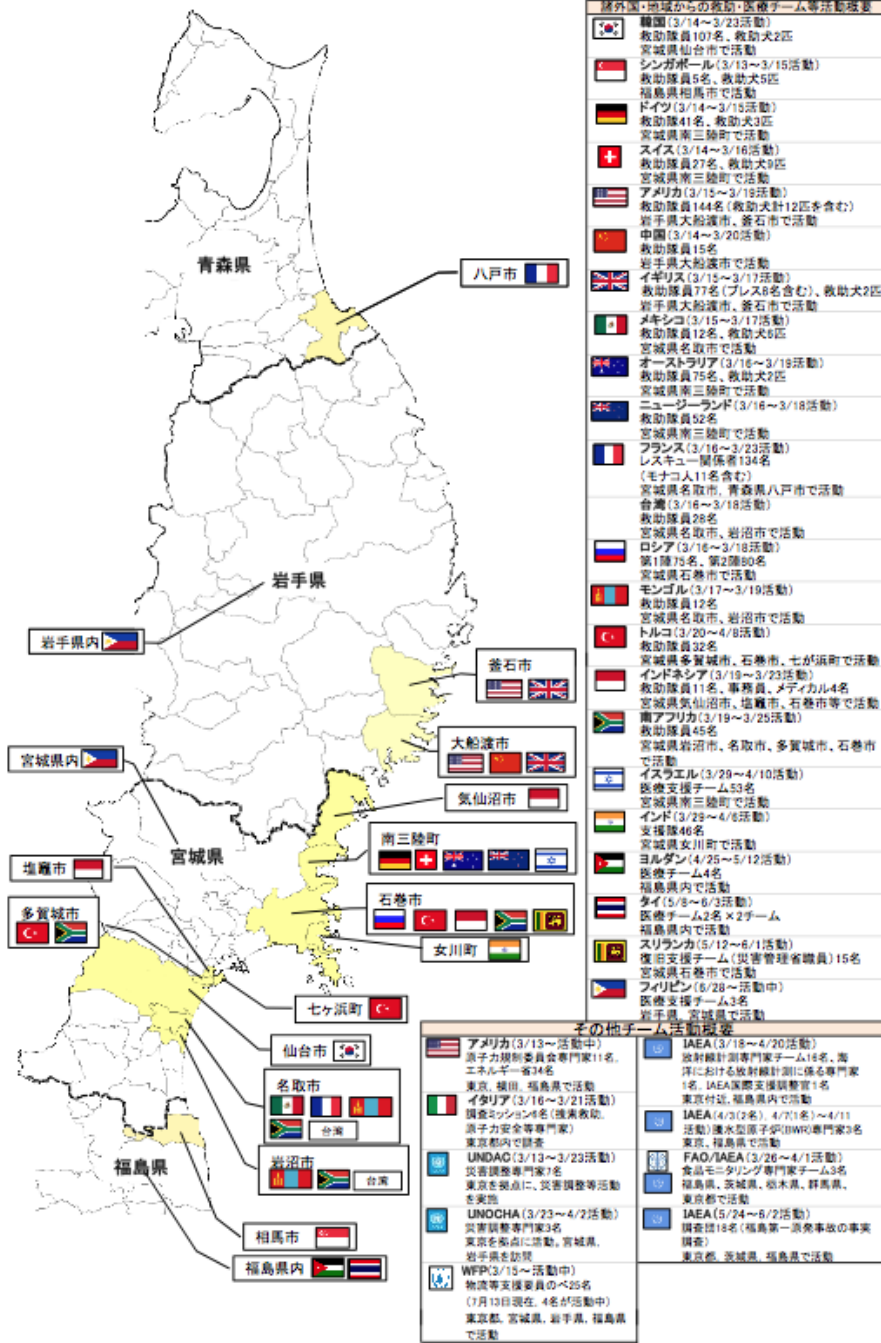
・沿岸部の搜索・救難
・避難所・孤立地域の調査・支援
・港湾調査・航路啓開業務支援
・物資輸送(含む日米共同)
・生活支援(給食・医療・入浴支援等)
・潜水作業支援

《輸送艦・補給艦等》

・搜索・救難
・物資輸送(含む日米共同)
・生活支援(医療・給食・入浴支援等)
・艦艇への補給

※図の位置はあくまでもイメージです。

諸外国・地域・国際機関からの救助チーム・専門家チーム等活動場所一覧(7/14)

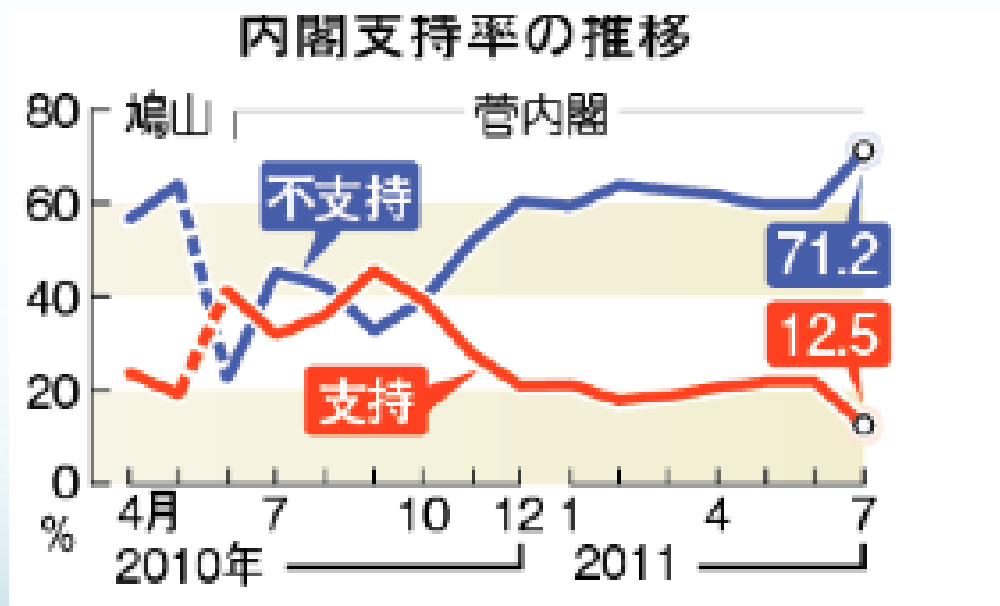


安全保障の観点

- 自衛隊と米軍が同盟(日米安保体制)を通じて災害救援活動を行う。
- 軍でなければ持てない能力の活用。
- 海から、空から、陸上での救援活動。
- 東シナ海における中国の活動
- ロシアの軍用機による偵察
- 自衛隊10万人体制で災害派遣を実施しつつ、外からの脅威に対しても対応。

政治の観点

内閣支持率（時事通信社の世論調査結果）



時事通信社の政党支持率世論調査結果(最新)

政党支持率の推移

	民 主	自 民	公 明	共 産	社 民	国民 新党	みんな の党	新党 日本	たち あが れ 日本	新党 改革	支持 なし
2011 年 7月	10.0	15.0	3.3	1.1	0.3	0.1	1.1	0.0	0.2	0.0	67.4
6月	12.8	14.6	3.6	1.6	0.7	0.1	1.3	0.0	0.1	0.1	63.1
5月	10.2	16.5	3.8	1.2	0.5	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	64.0

菅内閣の問題点

What's wrong with our government?

- 菅内閣の意思決定に見られる問題点。
- 原発に関する決定は適切か。

311直後の福島第一原発のダメージコントロール。

東電社長を乗せた空自の輸送機をUターンさせたこと。

浜岡原発停止の決断の問題点。

浜岡原発運転停止の決定について

- 原子力災害への対応として適切か。
- 日本の原発政策は環境問題や経済活動に必要な電力需要を考慮に入れて決定されて来た。
- 首相の決定はほとんどの場合、唐突である。内閣としての合意形成をしないまま、重大な問題に関する「決定」が発表される。

支持率が10%台の首相をなぜやめさせられないのか

- 6月に内閣不信任案が否決されたことが致命的。
- 不信任案は提出されるが、不信任に賛成の民主党の一部が投票では反対したため、可決できなかった。
- 退陣表明をした首相がその後も辞めないで現在に至る。

唐突な「決定」

- ストレステスト、脱原発依存、原発輸出の見直しなど
- 経産大臣との食い違い、経団連からも批判
- 海外からも不安の声
- 首相の発言は「個人的」(!)としか言い訳できない⇒個人的な首相の発言はありえない。首相の発言は政府としての発言である。
- 組織としての意思決定ができない。組織をリードできない。人をリードできない。国民に対して方向を指し示すことができない。

ゼミ風景：内閣危機管理-国内危機と対外的危機の同時発生を題材にしたwar game

